

令和7年度

事業報告書

～ 目 次 ～

令和7年度事業報告書

第Ⅰ 振 興 関 係

- 1 交付事業【公益目的事業】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 貸付事業【その他の事業（相互扶助等事業）】・・・・・・・・ 2
- 3 支援事業【その他の事業（相互扶助等事業）】・・・・・・・・ 3

第Ⅱ 研修・研究関係

- 1 運営審議会及び教科等検討委員会の開催・・・・・・・・・・ 4
- 2 研修事業【その他の事業（相互扶助等事業）】・・・・・・・・ 5
※一般住民などを対象としたマッセ・市民セミナーは公益目的事業
- 3 研究事業【公益目的事業】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第Ⅲ 総 務 関 係

- 1 評議員会・理事会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2 評議員・理事・監事の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3 市町村振興宝くじ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4 基金及び特定預金の積立等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 5 市町村振興宝くじ販売促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6 施設貸与事業【収益事業】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 7 監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 8 運営体制の充実を図るための取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

- 事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第Ⅰ 振興関係

1 交付事業【公益目的事業】

- (1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)に係る大阪府から交付される交付金の全額（全国協会納付金を除く）について、949,517,894 円を市町村が行う地方財政法第 32 条に規定する事業に対し交付した。
- (2) 新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)に係る大阪府から交付される交付金の全額について、720,401,108 円を市町村が行う地方財政法第 32 条に規定する事業に対し交付した。

(団体別交付額)

〔単位：円〕

団 体 名	サマージャンボ宝くじ交付金	ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	合 計
岸和田市	¥30,581,352	¥23,202,132	¥53,783,484
豊中市	¥58,253,927	¥44,197,370	¥102,451,297
池田市	¥20,363,839	¥15,450,085	¥35,813,924
吹田市	¥58,023,658	¥44,022,665	¥102,046,323
泉大津市	¥16,283,431	¥12,354,272	¥28,637,703
高槻市	¥51,514,541	¥39,084,185	¥90,598,726
貝塚市	¥17,244,323	¥13,083,302	¥30,327,625
守口市	¥25,003,489	¥18,970,197	¥43,973,686
枚方市	¥57,065,730	¥43,295,883	¥100,361,613
茨木市	¥44,391,417	¥33,679,856	¥78,071,273
八尾市	¥40,080,225	¥30,408,946	¥70,489,171
泉佐野市	¥19,817,998	¥15,035,954	¥34,853,952
富田林市	¥20,281,756	¥15,387,809	¥35,669,565
寝屋川市	¥35,624,197	¥27,028,149	¥62,652,346
河内長野市	¥19,189,301	¥14,558,961	¥33,748,262
松原市	¥21,708,855	¥16,470,552	¥38,179,407
大東市	¥21,751,765	¥16,503,107	¥38,254,872
和泉市	¥30,232,405	¥22,937,386	¥53,169,791
箕面市	¥24,819,867	¥18,830,882	¥43,650,749
柏原市	¥15,539,665	¥11,789,974	¥27,329,639
羽曳野市	¥20,495,789	¥15,550,196	¥36,045,985
門真市	¥21,687,594	¥16,454,421	¥38,142,015
摂津市	¥18,170,037	¥13,785,643	¥31,955,680
高石市	¥13,865,804	¥10,520,013	¥24,385,817
藤井寺市	¥14,875,532	¥11,286,096	¥26,161,628
東大阪市	¥69,514,414	¥52,740,724	¥122,255,138
泉南市	¥14,228,796	¥10,795,415	¥25,024,211
四條畷市	¥13,820,704	¥10,485,795	¥24,306,499
交野市	¥16,569,753	¥12,571,505	¥29,141,258

団 体 名			
大阪狭山市	¥14,312,553	10,858,962	25,171,515
阪南市	¥13,072,041	9,917,783	22,989,824
島本町	¥11,069,077	8,398,130	19,467,207
豊能町	¥9,099,874	6,904,092	16,003,966
能勢町	¥7,997,496	6,067,717	14,065,213
忠岡町	¥8,972,691	6,807,598	15,780,289
熊取町	¥12,431,489	9,431,795	21,863,284
田尻町	¥7,987,832	6,060,384	14,048,216
岬町	¥8,696,034	6,597,697	15,293,731
太子町	¥8,533,673	6,474,514	15,008,187
河南町	¥8,834,427	6,702,697	15,537,124
千早赤阪村	¥7,510,543	5,698,264	13,208,807
合計	¥949,517,894	720,401,108	1,669,919,002

2 貸付事業【その他の事業（相互扶助等事業）】

(1) 長期貸付

施設等整備事業に係る貸付として、31 市町に 6,100,000,000 円の貸し付け（令和 7 年 5 月 29 日）を実行した。

（団体別貸付額）

〔単位：円〕

団 体 名	貸 付 額	団 体 名	貸 付 額
岸和田市	365,300,000	箕面市	326,300,000
豊中市	463,200,000	柏原市	49,000,000
池田市	5,400,000	羽曳野市	231,900,000
吹田市	397,800,000	門真市	367,000,000
泉大津市	379,300,000	摂津市	356,000,000
高槻市	20,200,000	高石市	252,700,000
貝塚市	265,500,000	東大阪市	80,800,000
茨木市	100,000,000	泉南市	126,600,000
八尾市	310,100,000	交野市	24,300,000
泉佐野市	304,300,000	大阪狭山市	14,000,000
富田林市	199,600,000	阪南市	330,700,000
寝屋川市	361,900,000	島本町	8,800,000
河内長野市	43,600,000	豊能町	13,300,000
松原市	328,700,000	忠岡町	31,800,000
大東市	15,400,000	河南町	3,100,000
和泉市	323,400,000	合計	6,100,000,000

3 支援事業【その他の事業（相互扶助等事業）】

- (1) 大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府町村議長会の市町村振興に資する事業を支援するため、各団体の運営を担うとともに、当該事業に係る業務の受託を行った。

団 体 名	受 託 料
大阪府市長会	7,131,957 円
大阪府町村長会	18,779,959 円
大阪府町村議長会	3,039,261 円

(共済保険事務手数料
5,361,000 円を含む)

- (2) 大阪府市議会議長会の活動が地方自治の振興発展等に寄与することに鑑み、その運営等を支援するため、2,280,000 円を交付した。

第Ⅱ 研修・研究関係

1 運営審議会及び教科等検討委員会の開催

(1) 運営審議会

学識経験者 3 名、自治体職員 4 名、おおさか市町村職員研修研究センター所長の計 8 名で構成し、当センターの研修研究計画及び運営に係る重要事項について調査審議した。

(委員名)

会 長	林 宏昭	おおさか市町村職員研修研究センター所長 (関西大学経済学部教授)
委 員	北村 亘	大阪大学大学院法学研究科教授
同 上	三輪 敦子	一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター所長
同 上	佐藤 雅代	関西大学経済学部教授
同 上	川上 恵一郎	大阪府総務部市町村局行政課長
同 上	河合 将浩	泉大津市市長公室人事課長 (教科等検討委員会委員長)
同 上	後藤 利彦	河南町政策総務部人事財政課長 (教科等検討委員会副委員長)
同 上	隅田 寛之	東大阪市行政管理部人事課長 (教科等検討委員会役員)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(審議内容)

開催年月日	内 容
令和 7 年 7 月 31 日	◎ 令和 6 年度研修研究実績及び令和 7 年度研修研究事業について ◎ マッセ O S A K A 第 2 次中期ビジョンの進捗状況について(報告) ◎ その他
令和 8 年 1 月 16 日	◎ 令和 8 年度研修研究事業(案)について ◎ その他

(2) 教科等検討委員会

府内 41 市町村の研修担当職員で構成し、おおさか市町村職員研修研究センターで実施する研修研究計画について、主に次年度分の実施事業の検討・提案を行った。

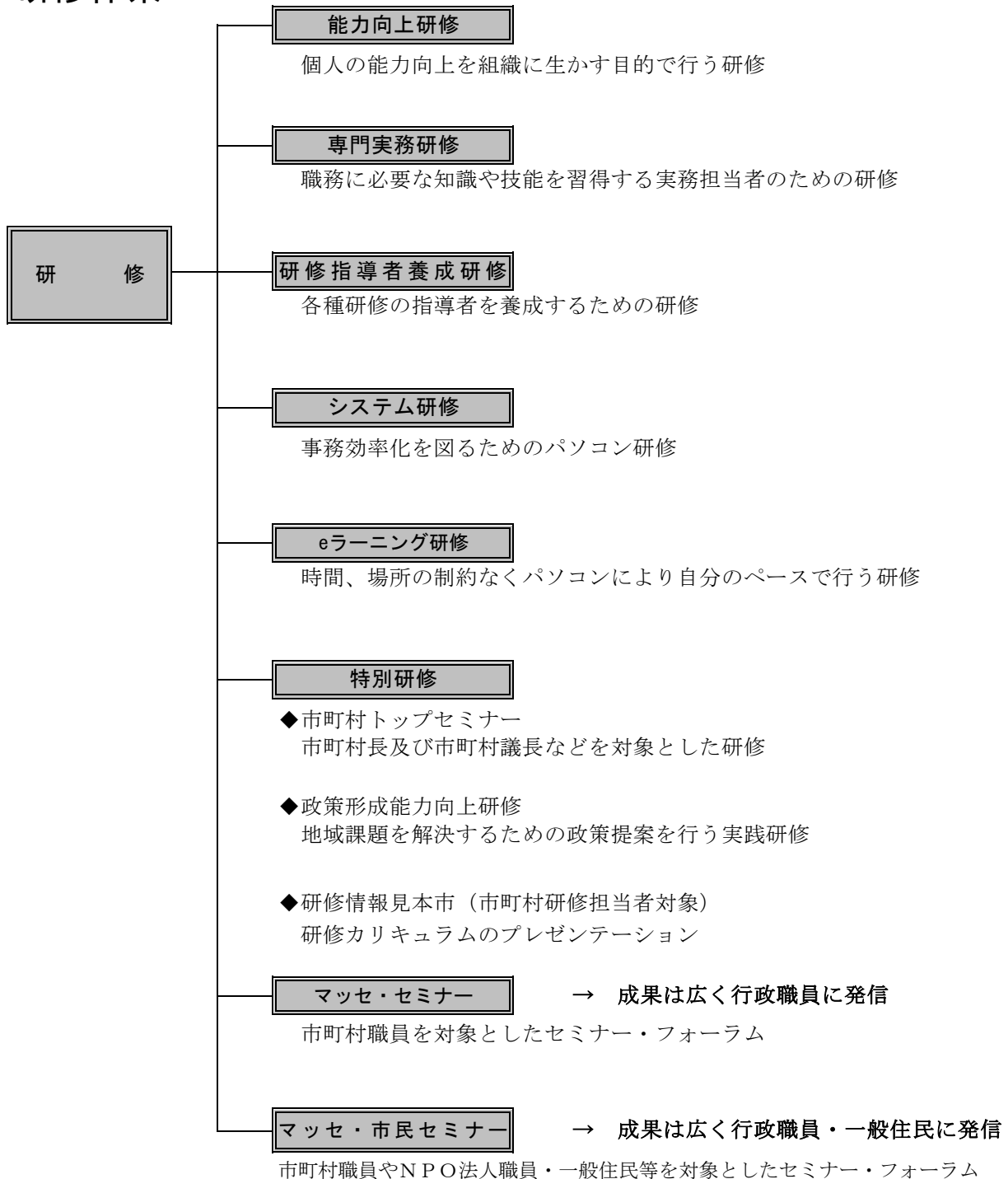
(活動内容)

会議名	開催年月日	内 容
第 1 回総会 (書面開催)	令和 7 年 4 月 16 日	◎ 令和 6 年度研修研究実績について ◎ 令和 7 年度教科等検討委員会役員（幹事）の選出について ◎ 令和 7 年度研修研究事業計画について ◎ その他
第 2 回総会 (書面開催)	令和 8 年 2 月 9 日	◎ 令和 8 年度 研修事業計画（案）について ◎ 令和 8 年度 研究事業計画（案）について ◎ その他

2 研修事業【その他の事業（相互扶助等事業）※一般住民などを対象としたマッセ・市民セミナーは公益目的事業】

令和 7 年度の研修事業は運営審議会及び教科等検討委員会での意見を踏まえ、主として社会経済環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る研修を中心に科目の新設も含め充実改善を行った。研修コース及び受講者数は、能力向上研修 35 コース計 1,229 名、専門実務研修 20 コース計 875 名、システム研修 18 コース計 436 名、特別研修 3 コース計 272 名、市町村職員を対象としたマッセ・セミナー 2 コース 142 名、市町村職員・NPO 法人職員・一般住民等も対象としたマッセ・市民セミナー 8 コース計 773 名の合計 86 コース 3,727 名であった。

研修体系



Ⅱ．令和7年度研修実績

1．令和7年度研修実績一覧

区分		No.	研修コース名		期間		日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
能力向上 研修	成政能力形	1	戦略的な情報発信研修		R7.7.1	R7.7.2	2	25	20	18	80%	72%
		2	統計的思考を用いた地域情報分析研修		R7.8.18	R7.8.19	2	20	18	18	90%	90%
	行政能力経営	3	これからの時代における自治体経営と職員像 ～行政学の視点から～		R7.8.27	R7.8.27	1	40	39	37	97%	92%
		4	自治体の財政研修 ～住民との共有を目指した自治体財政の理解の深め方～		R7.8.28	R7.8.28	1	25	20	20	80%	80%
	コミュニケーション能力	5	論理的思考力・説得力を鍛える、ディベート実践研修		R7.11.6	R7.11.7	2	24	47	24	195%	100%
		6	ファシリテーション入門研修 ～参加したくなる会議のつくり方～		R7.7.8	R7.7.9	2	36	29	29	80%	80%
		7	フォロワーシップ研修 ～主体的にリーダー・メンバーを補佐し、組織への貢献力を高める～		R7.10.7	R7.10.7	1	40	57	40	142%	100%
		8	「ありがとう」と言ってもらえる住民サービス（CS）向上研修		R7.9.3	R7.9.4	2	36	35	34	97%	94%
		9	ハードクレーム対応研修		R7.9.5	R7.9.5	1	34	34	32	100%	94%
		10	交渉力アップ研修		R7.7.17	R7.7.17	1	40	61	36	152%	90%
		11	会議が変わる！効率的・効果的な会議の進め方研修 ～ホワイトボードを活用して意見や議論の流れを可視化する～		R7.5.30	R7.5.30	1	36	31	31	86%	86%
		12	チームビルディング研修		R7.10.30	R7.10.30	1	40	58	38	145%	95%
	課題解決能力	13	住民に伝わる広報・文書・チラシのデザイン術研修 ～情報発信とAIを活用して～		R7.9.25	R7.9.25	1	48	127	48	264%	100%
		14	住民に伝わる広報・文書・チラシのデザイン術研修 ～情報発信とAIを活用して～ ※2回目		R8.1.30	R8.1.30	1	48	116	46	241%	95%
		15	リスクセシンスアップ研修		R7.9.30	R7.9.30	1	36	66	35	183%	97%
		16	市民と行政の協働研修ーその意味と行政の役割		R7.11.11	R7.11.11	1	40	37	35	92%	87%
		17	問題解決思考養成研修 ～3つの思考法を学び、実践する～		R7.9.10	R7.9.10	1	48	88	46	183%	95%
		18	ナッジ理論を活用した資料作成研修		R7.6.20	R7.6.20	1	48	72	45	150%	93%
	法解釈能力	19	政策法務研修		R7.8.7	R7.8.8	2	20	13	12	65%	60%
		20	基礎から学ぶ地方自治制度研修		R7.10.23	R7.10.23	1	36	36	34	100%	94%
		21	法制執務研修		R7.6.3	R7.6.4	2	44	44	42	100%	95%
		22	法律研修（民法）		R7.6.10	R7.6.11	2	40	39	37	97%	92%
		23	法律研修（行政法）		R7.7.29	R7.7.30	2	48	43	43	89%	89%
		24	法律研修（地方自治法）		R7.6.17	R7.6.18	2	56	57	54	101%	96%
		25	法律研修（地方公務員法）		R7.6.26	R7.6.27	2	56	52	51	92%	91%
	業務遂行能力	26	議会答弁対応力向上研修		R7.7.15	R7.7.15	1	36	42	34	116%	94%
		27	ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修①		R7.7.11	R7.7.11	0.5	31	83	31	136%	100%
		28	ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修②		R7.7.11	R7.7.11	0.5	30		28		93%
		29	マニュアル作成研修 ～アウトソーシングを見据えた第一歩～		R7.11.13	R7.11.13	1	48	127	46	264%	95%
		30	マニュアル作成研修 ～アウトソーシングを見据えた第一歩～ ※2回目		R8.2.3	R8.2.3	1	48	90	48	187%	100%
		31	プレゼンテーション研修 ～口頭・書面でわかりやすく伝えるために～		R7.9.2	R7.9.2	1	32	74	31	231%	96%
		32	ハラスメント相談員研修		R7.8.26	R7.8.26	1	32	32	30	100%	93%
		33	ダイバーシティ&インクルージョン研修 ～多様性を受け入れる～		R7.9.19	R7.9.19	1	36	30	29	83%	80%
	マイアイン ブド	34	女性職員のためのキャリアデザイン研修		R7.10.15	R7.10.15	1	36	35	34	97%	94%
		35	公務員倫理研修		R7.10.28	R7.10.28	1	40	35	33	87%	82%
小計（35コース）							45	1,333	1,787	1,229	134%	92%

区分		No.	研修コース名	期間		日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
専門実務研修	窓口	36	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	R7. 10. 2	R7. 10. 3	2	32	37	31	115%	96%
		37	住民税課税事務基本研修	R7. 5. 27	R7. 5. 28	2	40	34	31	85%	77%
		38	固定資産税課税事務研修（総則）	R7. 6. 24	R7. 6. 24	1	30	44	28	146%	93%
		39	固定資産税課税事務（家屋）基本研修	R7. 7. 23	R7. 7. 24	2	40	43	40	107%	100%
		40	固定資産税課税事務（土地）基本研修	R7. 7. 3	R7. 7. 4	2	45	45	43	100%	95%
	事業	41	C A D 研修（基礎①）	R7. 6. 11	R7. 6. 12	2	28	26	26	92%	92%
		42	C A D 研修（基礎②）	R7. 6. 18	R7. 6. 19	2	28	21	21	75%	75%
		43	C A D 研修（応用）	R7. 6. 25	R7. 6. 26	2	28	30	28	107%	100%
		44	工事監理・検査の進め方研修	R7. 6. 13	R7. 6. 13	1	40	55	39	137%	97%
		45	空き家対策研修～自治体の対処法～	R7. 7. 25	R7. 7. 25	1	40	14	14	35%	35%
		46	自治体D X 推進研修	R7. 10. 10	R7. 10. 10	1	40	31	30	77%	75%
		47	構造物設計・調査の基礎知識と計算演習	R7. 7. 15	R7. 7. 15	1	44	44	44	100%	100%
		48	建築基準関係法令研修	R7. 10. 2	R7. 10. 2	2	108	108	103	100%	95%
				R7. 10. 9	R7. 10. 9		101	101	91	100%	90%
		49	業務所管課新任担当者向け標準化入門研修 ～基礎から学ぶ標準化～	R7. 5. 30	R7. 5. 30	1	147	147	119	100%	80%
	50	令和7年度情報セキュリティ技術セミナー	R7. 8. 20	R7. 8. 20	1	31	31	30	100%	96%	
	管理	51	リスクマネジメント研修～組織で取り組むための具体策～	R7. 8. 5	R7. 8. 5	1	30	23	22	76%	73%
		52	契約事務基本研修	R7. 6. 16	R7. 6. 23	2	48	62	48	129%	100%
		53	これからの人材マネジメント・育成のあり方研修	R7. 10. 21	R7. 10. 21	1	39	39	38	100%	97%
		54	事例から学ぶ災害対応研修 ～全職員が日頃から危機管理意識を持つことが有事の際に役立つ～	R7. 6. 6	R7. 6. 6	1	36	26	26	72%	72%
		55	優秀な人材の確保・育成研修	R7. 11. 20	R7. 11. 20	1	40	24	23	60%	57%
	小計（20コース）						29	1, 015	985	875	97%
システム研修	56	ワード応用研修①	R7. 7. 15	R7. 7. 15	1	28	33	28	117%	100%	
	57	ワード応用研修②	R7. 8. 26	R7. 8. 26	1	28	24	22	85%	78%	
	58	エクセル応用研修①	R7. 7. 10	R7. 7. 11	2	28	44	27	157%	96%	
	59	エクセル応用研修②	R7. 7. 16	R7. 7. 17	2	28	28	26	100%	92%	
	60	エクセル応用研修③	R7. 7. 31	R7. 8. 1	2	28	22	18	78%	64%	
	61	エクセル応用研修④	R7. 8. 7	R7. 8. 8	2	28	30	26	107%	92%	
	62	エクセル応用研修⑤	R7. 8. 19	R7. 8. 20	2	28	21	21	75%	75%	
	63	エクセル応用研修⑥	R7. 9. 2	R7. 9. 3	2	28	16	16	57%	57%	
	64	エクセル応用研修⑦	R7. 9. 11	R7. 9. 12	2	28	21	21	75%	75%	
	65	エクセル実務研修①（関数・集計①）	R7. 7. 29	R7. 7. 30	2	28	38	27	135%	96%	
	66	エクセル実務研修②（関数・集計②）	R7. 8. 27	R7. 8. 28	2	28	33	28	117%	100%	
	67	エクセル実務研修③（マクロ/V B A ①）	R7. 7. 23	R7. 7. 24	2	28	32	26	114%	92%	
	68	エクセル実務研修④（マクロ/V B A ②）	R7. 8. 21	R7. 8. 22	2	28	29	28	103%	100%	
	69	エクセル実務研修⑤（マクロ/V B A ③）	R7. 9. 9	R7. 9. 10	2	28	20	19	71%	67%	
	70	アクセス基礎研修①	R7. 8. 5	R7. 8. 6	2	28	41	28	146%	100%	
	71	アクセス基礎研修②	R7. 9. 4	R7. 9. 5	2	28	31	27	110%	96%	
	72	アクセス応用研修	R7. 9. 18	R7. 9. 19	2	28	20	20	71%	71%	
	73	パワーポイント研修	R7. 7. 25	R7. 7. 25	1	28	32	28	114%	100%	
	小計（18コース）						33	504	515	436	102%
合計（73コース）						107	2, 852	3, 287	2, 540	115%	89%

区分	研修コース名	期間		日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
特別研修	センター開設30周年記念事業（市町村トップセミナー）	R7. 10. 7		1	189	189	181	100%	95%
	研修情報見本市	R7. 8. 29		1	90	90	85	100%	94%
	政策形成実践研修	R7. 5. 22	R8. 1. 23	9	10	6	6	60%	60%
	合計（3コース）			11	289	285	272	98%	94%
マッセ・セミナー （市町村職員対象）	第123回マッセ・セミナー 「論文・レポートの書き方セミナー」 関西大学教育推進部教授 岩崎 千晶 氏	R7. 7. 7		1	80	81	75	101%	93%
	第124回マッセ・セミナー 「『歩く』が勝ちのパフォーマンス向上術」 経済ジャーナリスト NewsPicks CMO (Chief Media Officer) 池田 光史 氏	R7. 11. 12		1	76	76	67	100%	88%
	合計（2コース）			2	156	157	142	100%	91%
マッセ・セミナー （市町村職員・NPO法人職員・一般住民等対象）	マッセ・市民セミナー（ちやいんどネット大阪共催） 「不適切な保育への対応について ～子ども一人ひとりの人権尊重に根ざした保育を大切に～」 大阪常磐会大学短期大学部 ト田 真一郎 氏	R7. 9. 19		1	120	97	82	80%	68%
	マッセ・市民セミナー（ちやいんどネット大阪共催） 「愛着形成を大切に ～子どもを理解し、一人ひとりに寄り添った支援を～」 梅花女子大学 伊丹 昌一 氏	R7. 10. 27		1	100	107	93	107%	93%
	マッセ・市民セミナー（ちやいんどネット大阪共催） 「子どもたちの育ちをつなぐ ～『幼保こ小の架け橋プログラム』とは～」 大阪総合保育大学 東城 大輔 氏	R7. 11. 6		1	100	63	57	63%	57%
	マッセ・市民セミナー（ちやいんどネット大阪共催） 「育ちあう力を尊重して ～子ども・大人どちらも主体に～」 りんごの木子どもクラブ 柴田 愛子 氏	R7. 11. 20		1	150	94	94	62%	62%
	マッセ・市民セミナー （社会福祉法人大阪府社会福祉協議会共催） 「広げたい大阪の市民後見人の輪」 大阪家庭裁判所家事第4部 部総括判事 井川 真志 氏 河内長野市 河内長野市市社会福祉協議会 河内長野市 市民後見人 種智院大学 人文学部 社会福祉学科 教授 明石 隆行 氏 大阪弁護士会 弁護士 小川 真由香 氏 大阪社会福祉士会 社会福祉士 山田 美代子 氏 大阪司法書士会・成年後見センター リーガルサポート大阪支部 司法書士 牧野 直人 氏	R7. 11. 21		1	100	74	65	74%	65%
	マッセ・市民セミナー （一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団共催） ※オンライン開催 「小さな世界都市を創る - ローカル＆グローバルの挑戦 -」 一般社団法人豊岡アートアクション理事長 元豊岡市長 中貝 宗治 氏	R7. 11. 27		1	50	45	36	90%	72%
	マッセ・市民セミナー （北摂都市職員研修協議会共催） 「生活の変化と人のつながり～行政のこれからの動き方～」 株式会社Studio-L 代表 コミュニティデザイナー 山崎 亮 氏	R8. 2. 10		1	80	62	46	77%	57%
	マッセ・市民セミナー （社会福祉法人大阪府社会福祉協議会共催） 「身寄り問題を考えるセミナー」 同志社大学社会学部教授 永田 祐 氏 当事者の立場から（豊中市 市民2名） 豊中市社会福祉協議会 事務局長 勝部 麗子 氏 大阪弁護士会 弁護士 青木 佳史 氏 社会福祉法人玉美福祉会 地域包括支援センター向日葵 主任介護支援専門員 山田 美代子 氏	R8. 2. 26		1	300	300	300	100%	100%
	合計（8コース）			8	1000	842	773	84%	77%
合計（86コース）				128	4,297	4,571	3,727	106%	86%

区分	No.	コンテンツ名	期間		応募者数	受講者数（※）	受講率
eラーニング研修	①	公務員のための会計制度	R7. 8. 1	R7. 9. 30	162	158	97%
	②	公務員倫理とコンプライアンス～実践編～	R7. 8. 1	R7. 9. 30	141	131	92%
	③	法制執務入門～法令文の表現～	R7. 8. 1	R7. 9. 30	126	122	96%
	④	定年年齢の引き上げに伴うキャリア研修	R7. 10. 1	R7. 11. 30	142	137	96%
合計（4コンテンツ）					571	548	95%

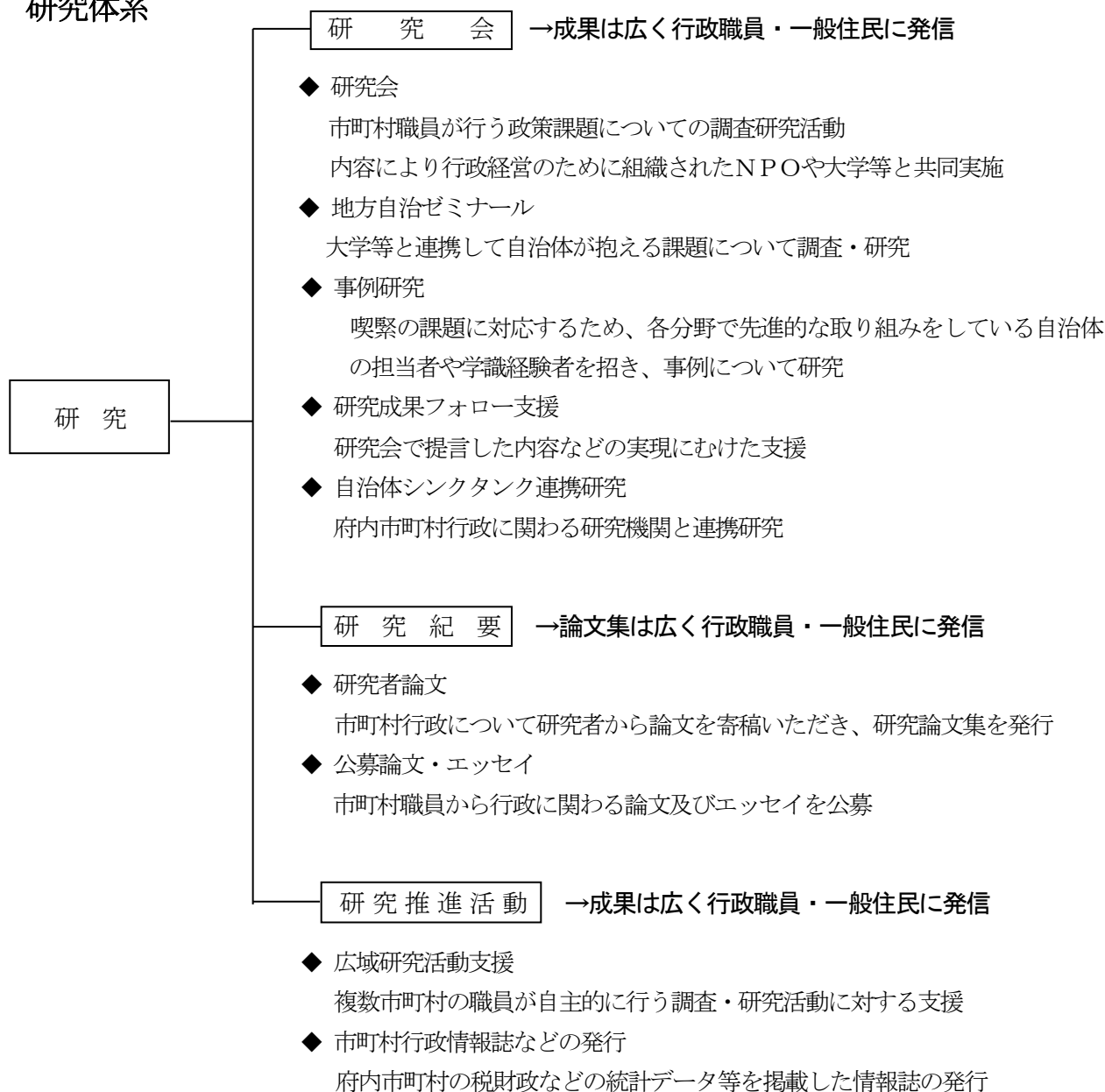
※一部受講者含む

3 研究事業【公益目的事業】

令和7年度の研究事業は、運営審議会や教科等検討委員会での意見を踏まえ、広域的、将来的な課題として2テーマについて調査・研究を実施いたしました。

また、事例研究をはじめ、研究会の提言を踏まえた研究成果フォロー支援を実施するとともに、学識者の論文を掲載した「研究紀要」を発行いたしました。

研究体系



(1) 研究会について

- ① 「研究会」においては、市町村の広域的な行政課題について調査・研究を行い、報告書の発行を行いました。

区 分	研 究 会 名	研究員
研究会	行動経済学（ナッジ理論）の活用研究会	13 名
研究会	地方自治体における専門人材（土木・建築）の確保・育成のあり方研究会	3 名

- ② 「地方自治ゼミナール」については、大阪公立大学大学院と連携し、大学院生とともに現在の自治体が抱える喫緊の課題について調査研究を行いました。

区 分	研 究 会 名	研究員
大阪公立大学大学院	地域社会とガバナンス	1 名

- ③ 「事例研究」については、各分野で先進的な取り組みをしている自治体の担当者や学識経験者を招き、テーマの事例について伝えていただき、今後の政策課題について深く考えました。

区 分	テ ー マ	受講者
事例研究	忙しい現場を変える！全体最適のマネジメント理論入門～脱・力業！マネジメントはじめての一步～	30 名
事例研究	自治体における生成A I の利活用	78 名

- ④ 「研究成果フォロー支援」については、研究会で提言した内容などを各市町村が実践する場合に、提言内容の実現に向けた取り組みに対して支援を行いました。

支 援 内 容	件数
人材確保を考える（採用戦略）研究会の提言内容の実践	1 件
地方公務員法研究会の提言内容の実践	3 件
接遇対応力向上研究会の提言内容の実践	1 件

(2) 研究紀要について

「研究紀要」については、「戦略的公共施設マネジメント」をテーマに、8名の研究者の論文を掲載して発行いたしました。

(3) 研究推進活動について

「研究推進活動」については、「広域研究活動支援」として、複数の市町村職員で構成する自主研究グループが行う広域的な政策課題についての調査・研究に対して支援を行うとともに、市町村行政情報誌を発行しました。

第Ⅲ 総務関係

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会

令和7年5月26日	(1) 理事の選任について (2) 評議員の選任について
令和7年6月27日	(1) 令和6年度決算報告について (2) 理事の選任について (3) その他 ・理事会（令和7年6月6日開催）の決議内容について ・令和7年度長期貸付について ・令和7年度サマージャンボ宝くじ等の発売概要について
令和8年3月25日	(1) 令和7年度収支補正予算について (2) 令和8年度事業計画について (3) 令和8年度収支予算について (4) その他 ・理事会（令和8年3月13日開催）の決議内容について

(2) 理事会

令和7年6月1日	(1) 理事長の選任について (2) 副理事長の選任について
令和7年6月6日	(1) 令和6年度事業報告について (2) 令和6年度決算報告について (3) 定時評議員会の招集について (4) その他 ・職務の執行状況について ・令和7年度長期貸付について ・令和7年度サマージャンボ宝くじ等の発売概要について
令和7年6月10日	(1) 定時評議員会の書面開催について
令和7年6月27日	(1) 理事長の選任について (2) 副理事長の選任について (3) 常務理事の選任について
令和7年12月15日	(1) 令和8年度事業方針について (2) 役員等賠償責任保険の契約について (3) 職務の執行状況について (4) その他 ・本協会施設の大規模修繕について
令和8年3月13日	(1) 令和7年度収支補正予算について (2) 令和8年度事業計画について (3) 令和8年度収支予算について (4) 公益財団法人大阪府市町村振興協会就業規則の一部を改正する規則について (5) 公益財団法人大阪府市町村振興協会給与規程の一部を改正する規程について

	(6) 評議員会の招集について (7) 職務の執行状況について
--	------------------------------------

2 評議員・理事・監事の異動

- (1) 令和7年5月22日
 - ・ 銭谷評議員から辞任の申し出があった。
- (2) 令和7年5月26日
 - ・ 濱田剛史（高槻市長）、藤原敏司（熊取町長）、山本忠司（藤井寺市議会議長）、坂原正勝（岬町議会議長）を理事に選任した。
 - ・ 吉村善美（富田林市長）を評議員に選任した。
- (3) 令和7年6月1日
 - ・ 辻理事（理事長）、田代理事（副理事長）、大西理事から辞任の申し出があった。
 - ・ 濱田理事を理事長に選任した。
 - ・ 藤原理事を副理事長に選任した。
- (4) 令和7年6月27日
 - ・ 理事の任期満了に伴い、次のとおり選任した。
濱田理事、藤原理事、山本理事、坂原理事、宮本理事、城間理事、中村理事
 - ・ 濱田理事を理事長に選任した。
 - ・ 藤原理事を副理事長に選任した。
 - ・ 中村理事を常務理事に選任した。
- (5) 令和8年3月12日
 - ・ 山本理事から辞任の申し出があった。
- (6) 令和8年3月31日
 - ・ 肥田評議員から辞任の申し出があった。

3 市町村振興宝くじ

- (1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)に係る交付金等の状況
 - ・ 令和7年9月30日、令和7年度市町村振興宝くじ収益金(確定配額)983,285,508円を大阪府から受ける。
 - ・ 令和7年11月20日、令和6年度市町村振興宝くじ収益金(時効金)55,936,197円及び令和7年度インターネット専用全国自治宝くじ(クイックワン)収益金(サマージャンボ分)15,798,171円を大阪府から受ける。
 - ・ 令和8年3月25日、大阪府から交付を受けた交付金の内、105,501,982円(10%)を全国市町村振興協会に納付金として納付した。

大阪府交付金	1,055,019,876 円	(令和6年度時効金配分額含む。)
内訳 本協会分(90%)	949,517,894 円	
全国協会分(10%)	105,501,982 円	

《参考》	発売予定額	92,850,000,000 円	
	発売実績額	60,336,787,100 円	
	収益金配分額	21,403,834,884 円	(令和6年度時効金配分額含む。)

(2) 新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)に係る交付金状況

- 令和7年11月28日、令和7年度新市町村振興宝くじ収益金 670,344,380 円及び令和7年度インターネット専用全国自治宝くじ(クイックワン)収益金(ハロウィンジャンボ分) 13,309,164 円を大阪府から受ける。
- 令和8年1月30日、令和6年度新市町村振興宝くじ収益金(時効金) 36,747,564 円を大阪府から受ける。

大阪府交付金	720,401,108 円	(令和6年度時効金配分額含む。)
--------	---------------	------------------

《参考》	発売予定額	53,300,000,000 円	
	発売実績額	37,780,085,000 円	
	収益金配分額	14,858,273,073 円	(令和6年度時効金配分額含む。)

4 基金及び特定預金の積立等

(1) 基金積立資産

- 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)に係る大阪府交付金の内、949,517,894 円(90%)及び貸付金償還元金 6,815,832,649 円を積立てた。
- 長期貸付の資金として 6,100,000,000 円、市町村交付金の資金として 949,517,894 円を取り崩した。

(2) 施設整備積立資産

- 協会の所有する施設の整備及び維持管理に必要な資金 23,102,229 円を積立てた。

(3) 退職給付引当資産

- 職員の退職に必要な資金 11,725,491 円を退職給付引当資産に積立てた。
- 職員の退職金支給に必要な資金 22,729,765 円を取り崩した。

基金等期末残高の状況

	基金積立資産	災害等基金資産	施設整備積立資産	退職給付引当資産	調整基金積立資産
期首残高	10,043,251,433	3,513,000,000	2,110,702,957	135,672,815	8,172,937
期中増減額	715,832,649	0	23,102,229	▲11,004,274	▲8,172,937
期末残高	10,759,084,082	3,513,000,000	2,133,805,186	124,668,541	0
内訳					
現金預金	10,759,084,082	3,513,000,000	90,805,186	124,668,541	0
有価証券等	0	0	2,043,000,000	0	0

5 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）・新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の販売促進に係る広報活動を次のとおり行った。

(1) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）

- ① 市町村との共同による PR うちわ製作（40 市町村）
- ② 市町村広報誌への掲載（31 市町）
- ③ 市町村デジタルサイネージでの PR（10 市町）
- ④ 市町村特設売場設置による販売促進（摂津市・島本町）
- ⑤ 塵芥車車体広告（枚方市）※通年
- ⑥ バス車体広告掲出（島本町、柏原市）
- ⑦ コミュニティバス車内吊り広告
（河内長野市、和泉市、大阪狭山市、阪南市、河南町）
- ⑧ 公用車広告掲出（貝塚市、阪南市、河南町、岸和田市、大東市、能勢町、田尻町）
- ⑨ 図書館雑誌スポンサー広告（河内長野市・富田林市・阪南市）※通年
- ⑩ 移動図書館広告掲出（河内長野市）
- ⑪ 「府友会だより」への広告掲載 ※通年
- ⑫ 販売促進グッズの配布

(2) 新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）

- ① 市町村広報誌への掲載（26 市町）
- ② 市町村デジタルサイネージでの PR（11 市町）

6 施設貸与事業【収益事業】

協会の財産（施設）の有効活用を図るため、近畿市長会に対し施設の貸与を行った。

7 監査

令和 7 年 5 月 26・27 日 令和 6 年度事業報告及び決算報告について監事の監査を受けた。

8 運営体制の充実を図るための取組

- (1) 外部理事 1 名及び外部監事 2 名を選任しており、外部監視を強化している。
- (2) 健全且つ適正な組織運営を確保するため、毎事業年度の監査に加え、四半期ごとの監査において、資産状況について監事への報告を行うなど、継続的な監視体制の強化に努めている。

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成していない。